



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 かつこ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩井 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門管掌CFO (氏名) 関根 健太郎 TEL 03 (6447) 4534
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	796	16.2	134	△9.4	123	△14.5	80	△18.0
2021年12月期第3四半期	685	10.7	148	16.0	144	19.7	98	△23.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	30.72	29.27
2021年12月期第3四半期	37.58	34.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,476	1,355	91.6
2021年12月期	1,417	1,273	89.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,352百万円 2021年12月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,102	15.9	191	7.1	195	14.5	137	14.3	52.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	2,630,582株	2021年12月期	2,629,382株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	2,629,925株	2021年12月期3Q	2,620,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料「2022年12月期第3四半期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2022年11月14日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や急激な円安による物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による調査「令和3年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、2021年は前年比7.35%増の20.6兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比0.7ポイント増の8.78%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン3.0版(クレジットカードセキュリティ協議会)」においては、非対面取引におけるクレジットカードの不正利用対策として、加盟店に対して「属性・行動分析(不正検知システム)」等の方策をリスク状況に応じて導入することが求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、上限額なしでクレジットカードの不正利用被害を補償する「0-PLUX Premium Plus(出荷判断代行サービス)」及び月額4,000円から利用可能な不正注文検知サービス「不正チェッカー」の販売拡大を進めるとともに、ECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携、カード会社とのパートナー契約締結等、アライアンスの推進に努めた結果、新規顧客の増加及び既存顧客の持続的な成長により、当第3四半期累計期間の「0-PLUX」のストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。)は564,216千円(前年同期比10.7%増)に拡大しました。また、不正アクセス検知サービス「0-MOTION」について、引き続きサービスの拡充を図るとともに、新たにECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携をする等、多分野での販路開拓に取り組んでまいりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は796,561千円(前年同期比16.2%増)、営業利益134,932千円(前年同期比9.4%減)、経常利益123,916千円(前年同期比14.5%減)、四半期純利益80,796千円(前年同期比18.0%減)となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,016,583千円となり、前事業年度末に比べ72,067千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が93,969千円増加したことによるものであります。固定資産は459,584千円となり、前事業年度末に比べ13,357千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが52,759千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,476,168千円となり、前事業年度末に比べ58,709千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は120,187千円となり、前事業年度末に比べ21,993千円減少いたしました。これは主に買掛金が6,543千円減少したことによるものであります。なお、長期借入金が1,797千円減少したことにより、固定負債はありません。

この結果、負債合計は120,187千円となり、前事業年度末に比べ23,790千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,355,980千円となり、前事業年度末に比べ82,500千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が80,796千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.6%（前事業年度末は89.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日付で「2021年12月期決算短信」において公表いたしました2022年12月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,647	894,616
売掛金	112,908	101,078
前払費用	28,823	17,132
その他	2,135	3,755
流動資産合計	944,516	1,016,583
固定資産		
有形固定資産	11,265	10,697
無形固定資産		
ソフトウェア	388,464	335,704
ソフトウェア仮勘定	—	22,500
その他	1,200	993
無形固定資産合計	389,664	359,198
投資その他の資産		
その他	72,012	99,689
貸倒引当金	—	△10,000
投資その他の資産合計	72,012	89,689
固定資産合計	472,942	459,584
資産合計	1,417,458	1,476,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,953	21,410
1年内返済予定の長期借入金	4,284	2,868
未払金	39,649	37,973
未払法人税等	18,584	12,741
未払消費税等	25,592	23,027
賞与引当金	11,511	7,848
その他	14,605	14,317
流動負債合計	142,180	120,187
固定負債		
長期借入金	1,797	—
固定負債合計	1,797	—
負債合計	143,977	120,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,548	365,308
資本剰余金	540,759	541,519
利益剰余金	364,836	445,632
株主資本合計	1,270,144	1,352,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	220
評価・換算差額等合計	36	220
新株予約権	3,300	3,300
純資産合計	1,273,480	1,355,980
負債純資産合計	1,417,458	1,476,168

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	685,523	796,561
売上原価	179,915	258,113
売上総利益	505,608	538,447
販売費及び一般管理費	356,738	403,515
営業利益	148,869	134,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	143
受取手数料	505	7
経営指導料	—	2,400
営業外収益合計	596	2,550
営業外費用		
支払利息	3,333	45
社債償還損	783	—
貸倒引当金繰入額	—	10,000
システム障害対応費用	—	3,348
その他	474	172
営業外費用合計	4,591	13,565
経常利益	144,875	123,916
税引前四半期純利益	144,875	123,916
法人税、住民税及び事業税	21,942	20,590
法人税等調整額	24,456	22,530
法人税等合計	46,398	43,120
四半期純利益	98,476	80,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社の主要取引先であるジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社において2022年11月4日付で発表がありましたとおり、同社が展開する後払い決済サービス「アトディーネ」（以下、当該事業）が2023年9月30日付で事業終了となることとなりました。それに伴い、当社と同社および株式会社ジャックスとの当該事業に関連する取引が終了する見込みとなります。

1. 経緯

当社は、当該事業開始当初から、同社および株式会社ジャックスに向けて、不正検知サービスおよび決済コンサルティングサービスを提供してまいりました（以下、当該取引）が、2022年11月4日付でジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社において発表がありましたとおり、当該事業が2023年9月30日付で事業終了となることに伴い、当該取引が終了する見込みとなりました。

なお、当該取引の具体的な終了時期につきましては、現在、協議中となります。

2. 取引先の概要

・ジャックスペイメント・ソリューションズ株式会社

① 名称	ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社		
② 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高木 弘孝		
④ 主な事業内容	後払い決済サービス、集金代行		
⑤ 資本金	480百万円		
⑥ 設立年月日	1980年6月2日		
⑦ 純資産	1,317百万円		
⑧ 総資産	8,263百万円		
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ジャックス 100%		
⑩ 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当該会社への不正検知サービスの提供。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

・株式会社ジャックス

① 名称	株式会社ジャックス		
② 所在地	北海道函館市若松町2番5号（登記上の本店所在地）		
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 村上 亮		
④ 主な事業内容	クレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業、海外事業		
⑤ 資本金	16,138百万円		
⑥ 設立年月日	1954年6月29日		
⑦ 純資産	192,217百万円		
⑧ 総資産	4,828,881百万円		
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社三菱UFJ銀行	20.24%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.12%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.39%	
	ジャックス共栄会	4.73%	
	第一生命保険株式会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	3.92%	
	明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	3.68%	
	ジャックス職員持株会	2.90%	
	RE FUND 107 - CLIENT AC（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.73%	
	日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1.69%	
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1.62%		

⑩ 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	・当該会社は当社株式を39,000株所有しております。 ・当社は当該会社株式を1,693株所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当該会社への決済コンサルティングサービスの提供。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 取引の内容 (2021年12月期実績)

会 社 名	取 引 の 種 類	売 上 高	当社の売上高に占める割合
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社	不正検知サービスの提供	194,794千円	20.48%
株式会社ジャックス	決済コンサルティングサービスの提供	133,215千円	14.01%

4. 今後の見通し

当該事業の終了日が2023年9月30日付であることから、当社の2022年12月期の業績に与える影響は軽微なもの見込んでおります。

また、2023年12月期の業績に与える影響につきましては、当該事業の終了に伴う当該取引の具体的な終了時期について、現在、ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社および株式会社ジャックスと協議中であることから、その内容を踏まえて精査したうえで、2023年2月に予定しております、2022年12月期通期決算および2023年12月期の業績予想発表時に公表する予定であります。